事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	こども政策局こども家庭課
施策名	(3) きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	課(室)長名	吉田 弘毅
事業群名	社会的養護体制の充実	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 社会的養護を必要とする子どものうち、虐待を受けた子ども等、家庭での養育に欠ける子どもに対しては、可能な限り家庭的な環境の下で愛着関係を形成しつつ養育を行う必要があることから、里親等の家庭的養護を推進するとともに、児童養護施設等における生活支援も養育単位を小さくするなどの小規模化を進めます。					(取組項目)) 児童養護施設のケア単位の小規模化のための施設整備の実施) 社会的養護が必要な児童の家庭的な環境での養育の推進	
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	(進捗状況の分析) 現在、社会的養護は里親やファミリーホームなどの家庭的な環境での養育よりも、児童養護施設等での養育の割合が多い状況にあるが、国の家庭的養護の推進方針や県の家庭的養護推進計画に基づき、平成41年度までに施設の本体施設、施設のグループホーム(本体施設の支援のもと地域の民間住宅などを活用して家庭的養護を行う)、里親・ファミリーホームの割合をそれぞれ3分の1ずつにする家庭的養護の推進を図っている。平成28年度の社会的養護における里親等への委託措置率は目標値を達成したが、実績値は昨年度と変わっていない。 理由としては、里親へ預ける事の同意を保護者から得られなかったり、より専門的な対応が必要な児童が増えていること等があげられる。
事業群	社会的養護における里親等への委託措置率	18.6%	14.3%	16.7%	116%	
その他	関連指標					

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)		指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
取組項目	児童福祉関係社会福祉施設整備事業 こども家庭課	H17-	10,173	16	1,608	児童福祉施設 地方公共団体、社会福祉法人等が整備する施設整備及び設備整備に要する費用の一部を補助することにより、県家庭的養護推進計画に則った施設のケア単位の小規模化をはじめとした施設の整備を促進し、施設入所者等の福祉の向上を図る。	活動指標	当該補助金を利用し、施設整備を実施した児童福祉施設数(施設)	1	0	0%	平成28年度においては、1施設に対し、施設の小規模化のための補助を実施予定であったが、設備等に不足の日数を要し、平成29年度へ繰越した。	
			209,098	99	1,615		成果指標	家庭的養護推進計画に則り、小規模化を行う児童福祉施設のうち、当該補助金を利用した施設数(累計)(施設)	1	0	0%		
取組項目	里親育成支援事業 こども家庭課	H25-	10,586	5,146	1,608	里親および里親希望者 児童相談所に里親支援員を設置し、里親支援機関と連携して里親への訪問等の支援を実施。里親育成センターを設置し、里親制度の広報啓発や里親希望者等への研修を実施。	活動指標	里親出前講座参加者数(人)	162	308	190%	里親制度の広報啓発のため、県内16市町における出前講座の開催、県内商業施設ヘテラス・ポスターの設置やラジオなどのメディアで周知を図り、新規里親35名の登録に繋がった。 また、里親委託率は、目標値を2.4%上回ったものの16.7%であった。児童相談所に配置した里親支援員により里親希望者および里親、実親等に対し延1,681件の相談支援を実施した。	
			20,181	10,157	1,615		成果指標	里親等委託率(%)	14.3	16.7	116%		
								17.6					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

) 児童養護施設のケア単位の小規模化のための施設整備の実施

- ・児童養護施設におけるケア単位の小規模化のための施設整備を実施した。今後とも、ケア単位の小規模化を推進し、特に今後改築等が予定される施設に対しては、確実な整備を進める。
- ・施設の小規模化の推進に伴い、経験のある職員を小規模グループケアへ配置できるように、施設職員の資質向上、人材育成・確保のため、県児童養護施設協議会が主催する職員研修等への研修講師派遣等に今後も引き続き取り組む。
- ・今後も小規模化が滞っていない児童養護施設の施設整備を進めるとともに、国が実施する予定の施設職員の処遇改善のための研修を実施するなど、職員の資質向上、育成、確保を図る必要がある。

) 社会的養護が必要な児童の家庭的な環境での養育の推進

- ・平成28年度に里親出前講座を県内16市町で計17回実施するなど広報啓発を実施した結果、里親登録数は、平成27年度末時点の113世帯から、平成28年度末時点では131世帯と着実に増えている。しかし、離島市町では出前講座は実施せず、離島民の認知度はまだ低いと推測される。離島を含めた各市町で実施できるように、また、人口が多い市では複数回実施できるように検討する。
- ・登録里親の増加に伴い増加する未委託里親や法定化された縁組里親への支援のため、児童相談所の里親相談支援員や里親育成センターの里親トレーナーの増員、新規配置をおこなった。今後も里親登録数に応じて、対応を検討し、里親支援体制の強化を図る必要がある。
- ・里親委託率の向上のためには、委託可能な里親を増やしていく必要があることから、未委託里親への訪問支援や研修等により養育意欲の維持、養育技術の向上を図っていく。
- ・また、登録里親の養育力向上を目的とした勉強会等を開催し、H28年度は延べ184名の参加を得たが、引き続き、養育力の維持・向上のための定期的な勉強会等を実施する。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	児童福祉関係社会福祉施設整備事業	-	-	長崎県家庭的養護推進計画に基づき、平成27年度を始期に平成41年度末まで15年間で施設の小規模化、地域分散化を行うこととしており、次年度以降も計画に沿った家庭的養護の推進を図る必要がある。	現状維持
取組項目	里親育成支援事業	(H29新規) ・里親等委託率の向上のために、県支援センターに里親支援相談員を増員し、委託里親の支援に加え、未委託里親の調査、ニーズに応じた支援等を実施。 ・里親育成支援事業の実施体制を強化し、離島部の里親を増やすための広報啓発や未委託里親のトレーニングを新たに実施。		各市町の民生委員や児童委員の協議会等の開催前後に出前講座を開いたり、商業施設やメディア等を利用して引き続き広報啓発に取り組み続けていく。児童の受入先を増やす為に各市町に登録里親を増やし、更なる里親等委託率の向上を目指して、現在の事業がより効果的に機能するよう検討しつつ、今後も同様に本事業を継続していく。	現状維持